

第一 平成30年度予算の編成要領

1 予算編成の基本姿勢

- ① 日本経済は、雇用・所得環境に改善がみられるものの、個人消費は力強さを欠く状況にあり、米国トランプ政権の経済・金融政策の動向、新興国経済の先行きなど外的なリスク要因も多く、またTPP11、日欧EPAの発効など取り巻く情勢は激しく変動している。政府では、人づくり革命の推進、生産性革命の実現に向けた設備や人材への投資などを重要な政策課題として位置づけ、経済再生と財政健全化の両立を実現する取組を引き続き進めようとしている。
- ② 鳥取県としては、このような動きに機敏に対応しながら、鳥取県中部地震からの復興を着実に成し遂げるとともに、地方創生の取組の推進や経済・雇用の安定、安心・安全な暮らしの実現などの県政の諸課題の解決に取り組んでいくこととあわせて、TPP11、日欧EPA発効に向けた対策、働き方改革をはじめとする現下の課題への対応も含め、県政の諸目標の着実な実現に向けて機動的かつ効果的に政策を展開していくことが求められている。
- ③ 平成30年度地方財政計画においては、一般財源総額について地方税の増収を見込み、前年度を上回る水準が確保された。しかしながら、地方交付税の歳出特別枠が廃止されるなど臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は大幅に減額されることとなった。その影響は、交付税依存度の高い本県財政において非常に大きく、鳥取県中部地震や度重なる雪害などの災害対応により収支が大幅に悪化したことと重なって予算編成における制約をさらに高めた。
- ④ このような状況下での予算編成となったが、厳しい財政状況ながらも知恵や工夫により財源の確保に取り組むとともに、平成29年度2月臨時補正予算と平成30年度当初予算をあわせて一体として切れ目なく財政運営を行うことにより、喫緊の重要課題への対応に必要な対策を講じることとした。
- ⑤ 以上の観点に立ち、「震災後へのふるさとづくり」、「活力あふれる産業と働き方改革」、「安心・安全な地域社会」、「人と地域の未来を拓く」のそれぞれの課題に挑戦する施策について積極的な予算計上を行った結果、総額は、3,386億円、前年度との対比で3.1%減(△108億円)、2月臨時補正予算を含めた14か月予算では、3,557億円、前年度との対比で1.8%増(+63億円)となる平成30年度当初予算案を編成した。

2 予算案の概要（一般会計）

< 3, 557億円 >

< +63億円 > < +1.8% >

○予算規模：3, 386億円（前年度 3, 494億円、△108億円、△3.1%）

※上段<>内は平成29年度2月補正（臨時議会）分を含む、14か月予算で整理した場合の数字

平成29年度2月臨時補正予算と平成30年度当初予算をあわせて14か月予算として、一体として切れ目のない財政運営を行う。

※主な増減要因

【増額】

スタートアップ応援ファンド運営事業：25億円（+25億円）、企業立地事業補助金：48億円（+16億円）、企業立地事業環境整備補助金：5億円（+5億円）、米子空港ターミナルビル施設拡張整備事業：5億円（+5億円）、県庁舎設備管理事業：3億円（+2億円）、鳥取県被災者住宅再建等総合支援事業：3億円（+3億円）、子どものための教育・保育給付費県負担金：22億円（+2億円）、保育所等整備事業：4億円（+2億円）、養殖事業化支援事業：2億円（+2億円）、鳥取県被災者住宅再建支援基金積立事業：2億円（+2億円）、鳥取市の中核市移行に伴う東部4町事務委託等に係る県負担金：2億円（+2億円）

【減額】

公債元金：569億円（△35億円）、一般公共：280億円（△17億円）、鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（医療分）：5億円（△13億円）、公債利子：55億円（△12億円）、直轄事業負担金：56億円（△9億円）、県立学校耐震化推進事業費（県立米子東高等学校改築整備事業費）：0億円（△5億円）、県庁基幹システム刷新事業：2億円（△5億円）、県立学校耐震化推進事業費（県立鳥取西高等学校整備事業費）：0億円（△4億円）、国立公園満喫プロジェクト等推進事業：3億円（△4億円）、鳥取県ドクターヘリ導入事業（格納庫・給油施設・搭載医療機器等整備費）：0億円（△4億円）、受託発掘調査事業：2億円（△4億円）

○歳入

（単位：百万円、%）

区 分		H30年度	H29年度	比 較	
				金 額	変動率
予 算 規 模		338,637	349,426	△10,789	△3.1
主 な 一 般 財 源	県 税	54,809	52,417	+2,392	+4.6
	地方法人特別譲与税	8,822	8,766	+56	+0.6
	地方交付税	132,599	137,016	△4,417	△3.2
	県 債	44,087	44,104	△17	△0.0
	臨時財政対策債	15,617	16,876	△1,259	△7.5
	臨時財政対策債除き	28,470	27,228	+1,242	+4.6
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	148,216	153,892	△5,676	△3.7
	<再掲>県税+地方法人特別譲与税 +地方交付税+臨時財政対策債	211,847	215,075	△3,228	△1.5
繰 越 金		2,000	2,000	0	0.0

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	H30年度	H29年度	比 較	(参考)
				H30年度当初予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4,007
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,113
減債基金	5,000	9,900	△4,900	13,686
大規模事業基金	0	0	0	3,630
長寿社会対策推進基金	1,400	1,400	0	2,500
計	6,400	11,300	△4,900	30,936

○歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	H 3 0 年度	H 2 9 年度	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	338,637	349,426	△ 10,789	△ 3.1
一般事業	291,025	298,943	△ 7,918	△ 2.6
うち公債費	62,351	67,069	△ 4,718	△ 7.0
公共事業	<60,666> 47,612	50,483	<+10,183> △ 2,871	<+20.2> △ 5.7

※上段<>内は平成29年度2月補正(臨時議会)分を含む、14か月予算で整理した場合の数字

ア 一般事業 2,910億円 (前年度当初予算 2,989億円、△79億円、△2.6%)

- ① 実質的な地方交付税が57億円減少するなど一般財源は例年以上に厳しい状況であったが、震災後へのふるさとづくり関連事業に13億円、医療的ケア児(者)に対する支援体制の整備・充実をはじめ子育て王国とっとり関連事業に44億円など積極的に計上した。
- ② 県内企業の設備投資需要への対応、働き方改革の取組の推進、産業人材の確保・育成のための事業や園芸品目を中心とした総合的な生産振興対策、鳥取和牛トップブランド化の推進など農業生産1千億円を達成するための事業についても積極的に計上した。また、ツインポート化や鳥取県星空保全条例の制定を契機とした交流活性化、地域の魅力向上、観光誘客などの事業費が増加した。
- ③ 一方、大規模な施設整備(米子東高等学校改築整備事業、鳥取西高等学校整備事業、鳥取県ドクターヘリ導入事業等)の終了により、臨時的な事業費が減少した。

<607億円>

<+102億円><+20.2%>

イ 公共事業 476億円 (前年度当初予算 505億円、△29億円、△5.7%)

※上段<>内は平成29年度2月補正(臨時議会)分を含む、14か月予算で整理した場合の数字

- ① 国が行う高速道路ネットワーク整備について、本県としても平成31年夏頃の見込みとされている山陰道鳥取西道路の未開通区間の供用に向け事業進捗を最大限図るとともに、新規事業化された山陰道北条道路の整備や鳥取自動車道、山陰道米子道路の付加追越車線整備について所要額を計上した。
- ② さらに、高速道路ネットワークを補完する地域高規格道路についても早期供用を図るため、所要額を計上した。(整備箇所：岩美道路・倉吉道路・倉吉関金道路・北条倉吉道路(延伸)、江府道路)
- ③ また、境港の高度衛生管理型市場整備事業の進捗を図るとともに、ため池・河川・砂防を含めた総合的な流木対策の検討や内水の排水対策の強化など防災・減災対策に係る予算を計上した。

(参考：国の公共事業予算(前年度対比)+0.0%)

3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	24	25	26	27*	28	29	30
本県当初予算	△0.9 [+2.5]	+0.1	+2.3	+4.5 (△1.3)	△1.1 [+4.6]	+0.1	<+1.8> △3.1
地方財政計画	△0.8	+0.1	+1.8	+2.3	+0.6	+1.0	+0.3
国の予算	△2.2	+2.5	+3.5	+0.5	+0.4	+0.8	+0.3

注1) 平成30年度の< >は平成29年度2月補正(臨時議会)分を含む、14か月予算との比較。

注2) *印の年度の本県当初予算は肉付け後。下段()は骨格。

注3) 平成24年度と28年度の[]は前年度当初予算(骨格)との比較。

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引上げ分の地方消費税収(市町村交付金交付後) 44.9億円

<歳出>

・社会保障関係費 484.7億円(うち一般財源412.9億円)

(単位：億円)

社会保障関係費	H30年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉(障がい者、高齢者、児童等)	197.2	32.0	6.2	159.0
社会保険(国保、介護保険等)	138.1	0.1	0.0	138.0
保健衛生(医療施策、健康増進等)	149.4	13.6	19.9	115.9
合 計	484.7	45.7	26.1	412.9
その他関連する臨時経費	3.8	0.0	3.8	0.0

4 重点課題

平成29年度2月臨時補正予算と平成30年度当初予算をあわせて一体として切れ目なく財政運営を行うことにより、鳥取県中部地震からの復興の総仕上げなど喫緊の重要課題への対応に必要な予算を講じることとし、平成30年度当初予算編成では「震災後へのふるさとづくり」、「活力あふれる産業と働き方改革」、「安心・安全な地域社会」、「人と地域の未来を拓く」の4つを重点的な施策の柱として位置づけた。

1 震災後へのふるさとづくり

鳥取県中部地震からの復興の総仕上げを図るため、まちなかの賑わい再生、住宅修繕に取り組むボランティア団体等を引き続き支援するとともに、災害時の福祉支援チーム体制整備、商店街等の空き地・空き店舗での事業開始支援資金の創設等を行う。また、中山間地域の活性化、みんなにやさしいタクシー推進、米子駅南北自由通路整備を支援することで、地方創生の展開を図る。さらに、九州北部豪雨等の流木被害を踏まえ、「流域一体となった総合的な流木対策計画」を策定し、具体的な流木対策の検討を行うとともに、熊本地震等の教訓を踏まえた中核的な広域応援受入拠点及び災害時物流拠点を整備するとともに、衛星系防災行政無線の更新や福祉避難所の開設・運営体制整備などにより、災害に強い地域づくりと地域防災力の強化に取り組む。

(※) 印は平成29年度2月臨時補正予算計上事業

① 震災からの復興の総仕上げ

震災後へのふるさとづくり支援事業、支え愛マップを核とした地域防災力強化事業、鳥取県中部地震記録誌作成事業、「ぐるっと山陰」誘客促進事業、フラダンス全国大会開催支援事業、災害時における福祉支援機能強化事業、空き家対策支援事業、鳥取県被災者住宅再建支援基金積立事業、鳥取県被災者住宅再建等総合支援事業、鳥取県被災宅地擁壁等復旧事業、鳥取県中部地震被災者民間賃貸住宅借上げ支援事業、【企業自立サポート事業】中部地震復興商業・サービス活性化支援資金、がんばる企業を応援！特別金融支援事業、ふるさとの文化遺産復旧事業 ほか

② 地方創生の展開

「小さな拠点」機能形成推進事業、とっとりとの関係人口をふやす事業、みんなで取り組む中山間地域活性化総合支援事業、まちなか暮らし総合支援事業、移住定住受入体制整備事業、イクボス・ファミボス普及拡大事業、介護や育児で慌てない！ファミボス実践事業、女性リーダー育成・ロールモデル発信事業 (※)、みんなにやさしいタクシー推進事業、米子駅南北自由通路整備支援事業 ほか

③ 災害に強い地域づくり

災害時活動基盤体制整備事業、衛星系防災行政無線更新事業、全国瞬時警報システム（Jアラート）更新事業、島根原子力発電所に係る環境放射能等モニタリング事業、水防対策費、警察署耐震化整備事業、総合的な流木対策検討事業 ほか

④ 地域防災力の強化

福祉避難所開設、運営体制整備事業、鳥取県地震津波対策推進事業、危機管理情報収集・発信機能強化事業、原子力防災対策事業 (※)、鳥取県防災・危機管理対策交付金事業、地域防災リーダー養成事業、福祉型木造応急仮設住宅開発事業、住宅・建築物耐震化総合支援事業、鳥取県中小企業BCP（事業継続計画）策定支援事業、ため池防災減災対策推進事業、官民連携による鳥取県強靱化推進事業、鳥取県版！土木防災・砂防ボランティア活動推進事業、被災宅地危険度判定士養成事業、適切な避難行動推進事業、土砂災害防止推進事業 ほか

2 活力あふれる産業と働き方改革

企業立地事業補助金の対象を拡大するとともに、先端技術分野支援のためのファンド形成、海外需要獲得に向けた企業・団体支援等に取り組む。また、農業生産1千億円達成に向けた総合対策を実施するとともに、鳥取和牛ブランド発展に向けた次世代種雄牛造成支援、CLT等県産材を活用した木質空間モデル施設整備、養殖事業化支援により、TPP11、日欧EPA等に対応した農林水産業の競争力強化を図る。さらに、「とっとり働き方改革支援センター」の設置、イクボス・ファミボスの実践等による県内企業等の働き方改革の推進、県立ハローワークの全県展開、大学生等を対象とした長期有償型インターンシップの実施等により、人材育成を図る。また、大交流新時代への飛躍に向け、鳥取砂丘コナン空港の「空の駅」化と鳥取港との海・空のツインポート化による両施設の機能強化、大山開山1300年祭や星空保全条例推進に向けた取組を行う。

① 豊かな産業づくり

企業立地事業補助金、「とっとりIoT推進ラボ」加速化事業、スタートアップ応援ファンド運営事業、とっとり未来創造型起業支援事業、とっとり起業女子応援事業、鳥取県版経営革新総合支援事業、とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業、事業承継促進事業、GTIと連携した北東アジア輸送ルート確立事業、海外需要獲得強化事業 ほか

② 強い農林水産業づくり

担い手確保・経営強化支援事業（※）、園芸産地継承システムづくり支援事業、農地中間管理機構支援事業、農業人材紹介センター設置支援事業、鳥取版スマート農林水産業推進事業、とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業、みんなでやらいや農業支援事業、スーパー農林水産業土育成応援事業、産地パワーアップ事業（※）、鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業（※）、戦略的園芸品目（白ネギ）総合対策事業、鳥取梨生産振興事業、鳥取柿ぶどう等生産振興事業、園芸産地活力増進事業、鳥取芝ブランド化生産振興事業、鳥取花壇苗木等産地イノベーション事業、戦略的スーパー園芸団地整備事業、鳥取和牛改良試験研究施設整備事業（※）、畜産クラスター施設整備事業（※）、第12回全共出品対策事業、次世代種雄牛造成スーパー雌牛導入事業、和牛改良・増頭対策事業、鳥取和牛緊急増頭対策事業、生乳生産拡大緊急支援事業、林業成長産業化航空レーザー計測事業、林業・木材産業強化総合対策事業（※）、木質空間モデル施設整備推進事業、[東京オリ・パラ]選手村ビレッジプラザ向け県産材供給事業、低コスト造林推進モデル事業、米子市弓浜地区荒廃農地の再生活用推進事業、鳥取和牛トップブランド化事業、県産トップブランド化の加速事業、プリンセスかおりブランド化戦略事業、「和牛王国とっとり」推進事業、とっとりジビエ全県展開推進事業、漁業就業者確保対策事業、養殖事業化支援費、沖合漁業漁船代船建造支援事業、定置網漁業導入支援事業、特定漁港漁場整備事業（※）、アユ資源緊急回復試験、漁港内養殖可能性調査事業 ほか

③ 大交流新時代への飛躍

みんなが乗りたくなる公共交通推進事業、米子空港ターミナルビル施設拡張整備事業、「空の駅」化による観光誘客促進事業、シンガポール市場誘客事業、国際航空便利用促進事業、外国人観光客受入推進事業、伸びるASEAN誘客事業、ロシアからの訪日観光客拡大事業、台湾市場誘客事業、米子駅外国人観光案内所運営事業、東京オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップを活用した誘客促進事業、東アジア地方政府観光フォーラム総会開催事業、山陰デスティネーションキャンペーン推進事業、世界に誇れる「星取県」ブランド化推進事業、「誰もが楽しめる観光地・鳥取県」創造事業、旅情あふれる「鳥鉄の旅」創造事業、「2018台中国際花の博覧会」参加事業、米国バーモント州交流10周年記念事業、日本人ブラジル移住110周年記念事業、中国交流推進事業、まんが・アニメツーリズム推進事業、伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業、鳥取県の美しい星空が見える環境の保全と活用事業、「ととりの山」魅力発信事業、国立公園満喫プロジェクト等推進事業（※）、森・里の恵み感謝祭 at 第3回「山の日」記念全国大会 in 鳥取、山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業費、

農山漁村滞在促進事業、「食のみやこ鳥取県」インバウンドおもてなし事業、「空の駅」×「食のみやこ鳥取県」賑わい創出事業、「道の駅」等を活用した星空スポットPR看板等整備事業、直轄道路事業費負担金（※）、地域高規格道路整備事業（※）、ツインポート加速化促進事業、鳥取砂丘コナン空港グランドオープン関連改修事業、空港ターミナル周辺施設整備事業、空港管理費、鳥取県の美しい星空環境を活かした体験活動等推進事業 ほか

④ 働き方改革と人材育成

託児機能付きサテライトオフィス推進事業（※）、私立学校働き方改革支援事業、働き方改革促進事業、とっとり高度技能開発拠点形成事業、産業人材育成強化検討事業、鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費、鳥取県立ハローワーク（鳥取・倉吉・八頭）設置事業、地域活性化雇用創造プロジェクト事業、学生等県内就職加速化事業、とっとりインターンシップ推進事業、I J Uターン県内就職促進強化事業、とっとりプロフェッショナル人材確保事業、正規雇用転換促進助成金事業、鳥取県未来人材育成奨学金支援事業、将来の建設産業担い手育成支援事業、ICT・産官学民連携建設生産性向上事業、学校現場における働き方改革推進事業、部活動指導員配置事業 ほか

3 安心・安全な地域社会

日本財団と連携した鳥取県版健康マイレージ事業の全県展開やがん死亡率の改善に向けた情報発信、県立中央病院の新病院完成などにより、健康を守り育てる社会づくりを進めるとともに、精神障がい者等を地域で支える仕組みづくりの研究、障がい者スポーツの鳥取モデル構築などにより、あいサポート社会の醸成を図る。さらに、子育て王国の推進に向け、保育士確保対策や処遇改善の取組強化、ひとり親家庭への福祉施策充実を図る。また、医療的ケア児・重症心身障がい児を受け入れる事業所への看護師等人材確保支援、中部療育園の移転整備等により安心して暮らせる社会の実現を図る。また、九州北部豪雨等の流木被害を踏まえ、総合的な流木対策計画の策定や具体的な対策の検討や防災・減災対策の強化を行うとともに、高速道路ネットワークの整備を促進することなどにより、安全の基盤強化に取り組む。

① 健康を守り育てる社会づくり

鳥取県版健康マイレージ事業、脱・がん死亡率ワースト3事業、がん医療提供体制整備事業、平成30年度鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（医療分）、鳥取県地域医療介護総合確保基金事業（医療分）、鳥取県ドクターヘリ運航事業、おとなの救急電話相談事業、医師確保対策推進事業、第8次看護職員需給見通し作成事業、国民健康保険運営事業特別会計、鳥取県バイシクルタウン構想実現化プロジェクト、中央病院建替整備事業 ほか

② あいサポート社会の醸成

私立学校あいサポート教育推進事業、障がい者スポーツ鳥取モデル構築事業、障がい者を地域で支える仕組みづくり事業、障がい者コミュニケーションに係るあいサポート条例推進事業、とっとりモデルの共同受注体制構築事業、鳥取県型強度行動障がい者入居等支援事業、福祉の店販売機能強化事業、手話でコミュニケーション事業、視覚障がい者情報支援事業、盲ろう者支援センター運営事業、鳥取県障がい者アート推進事業、子どもの心の診療ネットワーク整備事業、県立都市公園移動円滑化推進事業、障がい者就業定着支援事業、特例子会社設立等助成金 ほか

③ 子育て王国の推進

子どもの居場所づくり推進モデル事業、とっとり子ども未来サポートネットワーク活動支援事業、企業のファミリーサポート休暇等取得促進事業、保育士確保対策強化事業、保育サービス多様化促進事業、低年齢児受入施設保育士等特別配置事業、とっとり妊娠SOS相談体制整備事業、私立幼稚園運営費補助金、とっとり婚活応援プロジェクト事業、中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業、保育料無償化等子育て支援事業、鳥取県自然保育促進事業、子ども・子育て支援交付金、希望をかなえる妊娠・出

産支援事業、里親委託推進総合対策事業、鳥取県ひとり親家庭等実態調査 ほか

④ 安心して暮らせる社会の実現

鳥取県再犯防止推進体制構築事業、地域生活定着支援センター運営事業、UDタクシー×地域社会「つながる」事業、「介護で働きたい！」を増やす参入促進事業、元気なシニアパワーで地域を支える仕組みづくり事業、鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(介護分野)、認知症サポートプロジェクト事業、医療的ケア児者受入環境整備事業、小児・医療的ケア児等に係る人材確保事業、重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業、中部療育園移転整備事業、若年者オンラインカウンセリング実証事業、薬剤師確保対策促進事業、被ばく医療体制整備事業(安定ヨウ素剤関係)、犯罪被害者等相談・支援事業、支え愛交通安全総合対策事業、新たな住宅セーフティネット制度推進事業、交番・駐在所建設事業、医療的ケアの必要な児童生徒の放課後子ども教室事業 ほか

⑤ 安全の基盤整備

農村防災体制サポート事業、農業防災事業、ため池防災減災対策推進事業、鳥取県除雪機械運転手の育成支援事業、防災・安全交付金(災害防除)、直轄道路事業費負担金、地域高規格道路整備事業、防災・安全交付金(情報基盤整備)、防災・安全交付金(河川改修)、適切な避難行動推進事業、総合的な流木対策検討事業、土砂災害防災意識啓発事業、治山事業(県土)、防災・安全交付金(通常砂防事業)、防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業) ほか

4 人と地域の未来を拓く

各地域の学力課題に応じた学力向上策の推進、大学入試における英語4技能型試験の導入に向けた英語指導体制の強化などにより、学力向上・教育の充実を図る。また、平成30年度に本県で開催する国際競技大会「ワールドカデットチャレンジ大会」、「クライミングアジア選手権」の開催支援、東京オリンピック・パラリンピックに向けたキャンプ誘致等の取組強化、大伴家持生誕1300年記念事業や岡野貞一生誕140年記念事業の開催支援を行い、スポーツ・文化の輝きを発信する。さらに、豊かな自然との共生に向け、第30回全国みどりの愛護の集いに向けた準備を進めるとともに、西部総合事務所福祉保健局庁舎への民間活力導入検討や県営発電所コンセッション検討を進め、パートナー県政を展開する。

① 学力向上・教育の充実

私立学校施設整備費補助金(※)、県立鳥取養護学校連絡棟新築等整備事業、老朽化トイレ(洋式化)緊急整備事業費、特別支援学校エアコン整備事業費(※)、地域課題に応じた学力向上推進事業、幼児教育の推進体制充実事業、普通科高校インターンシップ・コーディネート事業、英語4技能ステップアップ事業、高校における特別支援教育充実事業 ほか

② スポーツ・文化の輝き

舞台芸術拠点創造事業、工芸・アート村推進事業、第16回とりアート(鳥取県総合芸術文化祭)開催事業、倉吉未来中心大・小ホール整備事業、米子コンベンションセンター舞台照明・舞台吊物機構設備改修事業、大伴家持生誕1300年記念事業開催支援事業、岡野貞一生誕140年記念事業、国際競技大会開催事業、ワールドマスターズゲームズ2021関西開催準備推進事業、東京オリ・パラターゲット競技事業、キャンプ誘致推進プロジェクト事業、大規模スポーツ大会開催等による鳥取の魅力発信事業、境港管理組合負担金(マリーナ施設改修整備事業)、高等学校改革推進事業、鳥取県立美術館整備推進事業、平成30年度全国中学校体育大会開催事業 ほか

③ 豊かな自然との共生

新たなステージへ!地域ぐるみの環境実践振興事業、水素エネルギー推進事業、日本海沖メタンハイ

ドレート調査促進事業、ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業、PCB廃棄物処理対策推進事業、自然公園等管理費（※）、地域で進めるとつとりの緑創造事業、第30回全国「みどりの愛護」のつどい推進事業、特定鳥獣保護管理事業、カワウ被害緊急対策事業、人と動物の共生社会実現推進事業、魚を育む内水面漁業活動支援事業、美しい海辺保全対策事業（瑞風・ジオパーク関連） ほか

④ パートナー県政

若者広聴レンジャー事業、トットリズム県民運動推進事業、日本風景街道「新因幡ライン」魅力向上事業、民間活力導入検討事業、公文書館センター機能強化・充実事業、鳥取市の中核市移行に伴う東部4町事務委託等に係る県負担金、県営発電所における民間活力活用 ほか

(参 考)

○地方財政対策

歳入歳出規模 86兆9,000億円（対前年度+0.3%）

【歳入】

地方税	39兆4,294億円（対前年度+0.9%）
地方交付税	16兆85億円（対前年度△2.0%）
地方債（臨時 財政対策債除き）	5兆2,321億円（対前年度+1.7%）
臨時財政対策債	3兆9,865億円（対前年度△1.5%）

【歳出】

給与関係経費	20兆3,100億円（対前年度△0.1%）
一般行政経費（単独）	14兆600億円（対前年度+0.3%）
投資的経費（単独）	5兆8,100億円（対前年度+3.2%）
※地方一般歳出	71兆2,700億円（対前年度+0.9%）